

「セクター内の団体構造—福祉団体を事例として—」

大倉 沙江（国際日本研究専攻）¹

1. 福祉団体の多様性

少子高齢化が進展する日本において、社会福祉は最も重要な政策分野の1つである。福祉分野では従来、社会福祉協議会に代表される社会福祉法人が福祉サービスを提供してきた。当事者団体やボランティア活動を主とする市民団体も、福祉サービスの拡大、提供を目指して自律的な活動を展開してきた。その一方、サービスを提供するだけでなく、アドボカシー活動を行う福祉団体も存在してきた。これは、社会福祉はもともと個人の尊厳を旨とする（社会福祉法第3条）ことによる（久保 2012：212-213）。例えば野沢（2007）は、千葉県議会を対象として、障害者団体の政策過程への影響力を分析した。また、秋山（2007）は大阪市釜ヶ崎における野宿生活者に対する NPO 法人の支援活動と大阪弁護士会による人権救済申し立て活動の事例を紹介している。

このように、福祉団体として捉えられる団体の活動は、サービス提供活動とアドボカシー活動の2つに大別できる。近年の社会集団研究では、市民団体などとともに福祉団体の活性化が指摘されている（辻中・森編 2010）。特に、サービス提供活動に研究の焦点を当てたものが多い（たとえば須田 2011）。この背景には、1990年代以降、生活保護制度の運用強化、介護保険制度の導入、労働者派遣法の改正など、様々な制度改革が進み、サービス提供主体の多元化が生じたことが影響していると考えられる。

一般に、制度改革をめぐっては、各種団体がそれぞれの主張を展開する。近年における福祉団体の活性化は、福祉制度改革の政策争点化の影響を受けたと推察される。しかし、近年の福祉団体活性化の要因として、福祉団体によるアドボカシー活動の活性化が指摘されることはほとんどない。

本報告では、福祉団体内における団体の多様性を検討し、日本において福祉団体が活性化した背景を検討する。JIGS2 調査データを用い、福祉団体の類型化を試みたうえで、1990年代以降の変化を観察する。

2. 福祉団体の類型化

主な活動目的を問うた JIGS2 調査問 9 を利用して、表 1 の通り類型化する。

表 1：質問項目と団体分類の対応関係

問9：あなたの団体の主な目的、活動は次のどれにあたりますか。あてはまるものすべてに番号に○をつけてください。

福祉分野内の団体分類		質問項目	度数	%
その他		1. 会員への情報提供	748	63.7
		2. 経済的利益の追求	118	10.0
		4. 会員の教育・訓練・研修	480	40.9
		5. 会員への補助金の斡旋	106	9.0
		6. 会員への許認可・契約の便宜	29	2.5
		8. 会員以外への情報提供	271	23.1
		11. 他の団体や個人への資金助成	180	15.3
		14. その他	171	14.6
融合型	アドボカシー型	3. 会員の生活・権利の防衛	414	35.2
		7. 行政への主張・要求	340	28.9
		9. 専門知識に基づく提言	146	12.4
	サービス提供型	10. 啓蒙活動	360	30.6
		12. 一般向けの有償サービス	351	29.9
		13. 一般向けの無償サービス	372	31.7
合計			1175	100.0

注：表中の値は、「あり」と回答した団体の度数、%である。

	度数	%
サービス提供型	198	16.9
アドボカシー型	389	33.1
融合型	325	27.7
その他	263	22.4
合計	1175	100.0

¹ 全体に渡り、久保慶明助教（人文社会系）からご助言を頂きました。感謝申し上げます。

- ・活動範囲別の団体類型

表2は、活動範囲別に団体分類の割合を示した結果である。地方と全国の両方で、アドボカシー型の団体の割合が最も多いことがわかる。

表2：活動範囲別福祉団体類型

	サービス提供型	アドボカシー型	融合型	その他	N
地方	17.1%	32.4%	29.7%	20.9%	1007
全国	15.1%	38.0%	15.7%	31.3%	166
合計	16.8%	33.2%	27.7%	22.3%	1173

3. 団体類型別の特徴

組織属性として財政規模、政治アクターとのネットワーク、政治的影響力という3点から検討していく。

- ・財政規模（表3）

表3：団体類型別年間収入

		度数		平均値	標準偏差	4分位		
		有効	欠損値			25	50	75
地方	サービス提供型	100	72	8864.537	25705.1845	241.500	1070.000	5737.000
	アドボカシー型	218	108	17226.818	136575.3750	363.750	1535.000	6000.000
	融合型	206	93	23487.421	74294.5669	1748.750	7337.500	23326.500
	その他	124	86	24566.876	90692.5775	374.500	1650.000	8240.000
全国	サービス提供型	11	14	3725.545	5985.1290	330.000	1050.000	5400.000
	アドボカシー型	36	27	24592.667	50960.7326	480.000	3220.000	20925.000
	融合型	12	14	29634.583	65859.7543	403.500	935.000	10165.500
	その他	24	28	101307.208	307310.0923	500.000	1155.000	3825.000

注：単位は万円

- ・政治アクターとの接触

では、各福祉団体はどのようなネットワークを有しているのでしょうか。表4は、各類型の団体が接触可能な政治エリートを活動範囲別に示した結果である。この結果、中央アクターとの接触は福祉団体の「利益団体」としての側面に関わりが深いのではないかと。

表4：団体類型別政治アクターとの接触可能性

		N	国会議員	中央省庁課長以上	地方議員	自治体幹部	自治体課長以上	新聞記者	テレビ記者
地方	サービス提供型	172	14.5%	5.2%	53.5%	44.8%	77.3%	34.3%	23.8%
	アドボカシー型	326	49.1%	15.3%	69.0%	49.7%	77.3%	38.3%	20.6%
	融合型	299	25.4%	6.7%	69.6%	69.6%	85.3%	56.2%	21.7%
	その他	210	22.4%	7.1%	51.4%	42.9%	68.1%	33.8%	14.8%
全国	サービス提供型	25	52.0%	20.0%	72.0%	56.0%	48.0%	68.0%	24.0%
	アドボカシー型	63	52.4%	55.6%	38.1%	33.3%	33.3%	47.6%	23.8%
	融合型	26	53.8%	34.6%	61.5%	42.3%	50.0%	57.7%	42.3%
	その他	52	32.7%	25.0%	38.5%	25.0%	38.5%	36.5%	19.2%

注：表中の%は、接触「あり」の比率

注：複数回答可

- ・政治的影響力（表5）

各類型に属する団体はどのような能力を有しているのでしょうか。国政実施の経験、自治体政策の実施経験、

自らの団体の影響力をきいた主観影響力認知を指標として各類型の影響力から探る。団体の政治的影響力は、活動目的にアドボカシー活動を含むかどうかで大きく異なる。もっとも、団体類型内部にも影響力があると回答している団体とそうでない団体がある。その要因を次に探っていきたい。

表 5：団体類型別影響力

		N	主観影響力認知	国政実施の成功	自治体政策実施の成功
地方	サービス提供型	125	38.1%	1.6%	4.8%
	アドボカシー型	243	58.0%	21.4%	29.6%
	融合型	239	64.5%	5.9%	21.2%
	その他	158	38.0%	3.8%	6.2%
全国	サービス提供型	17	25.0%	11.8%	11.8%
	アドボカシー型	44	57.4%	40.9%	27.9%
	融合型	18	50.0%	38.9%	22.2%
	その他	44	57.4%	40.9%	27.9%

注：主観影響力認知は「ある程度」「かなり強い」「非常に強い」の割合の和

注：国政実施の成功、自治体政策実施の成功は「あり」の結果

注：複数回答可

4. 団体影響力の差に関する検討

各類型の中で影響力の差がなぜ生じるのか。村松・伊藤・辻中（1986：219-223）は、団体の影響力を規定する要因に関して、①組織リソース仮説、②相互作用正当化仮説、③バイアス構造化仮説、④頂上団体統合化仮説という4つの仮説を提示した。このうち頂上団体統合化仮説は、JIGS2 調査は市民社会の基礎レベルの団体調査であるため、本報告では念頭におかない（崔・辻中 2004：262）。①～③の仮説群を念頭に、団体の有するリソース、政治エリートとのネットワーク、ロビイング内容と、団体の影響力の関係を検討していく。

影響力の指標として、自己影響力、国政実施の成功経験、自治体政策実施の成功経験を利用する²。3つの指標で動向に大きな差がみられない場合は、自己影響力を表として掲載する。

² JIGS2 調査では、影響力指標として、国政阻止の成功経験、自治体政策阻止の成功経験を問うた質問が存在する。福祉団体に対象を限定すると、国政阻止の成功経験は国政実施の成功経験と、自治体政策阻止の成功経験は自治体政策実施の成功経験と動向が同じであるため、ここでは国政実施の成功経験および自治体政策実施の成功経験を指標として利用することとする。

4-1. 組織リソースと影響力

団体の組織リソースが多いほど、団体の影響力も大きくなると予想される。

・財政規模と影響力（表 6）

表ではサンプル数の問題から地方の団体の分析結果を示している。この結果、財政規模と影響力の大きさは、一定程度関連することがわかる。

・会員数と影響力（表 7）

（地方レベル活動を行う）アドボカシー型と融合型では、組織リソースが多い団体ほど影響力を持つ傾向にある。逆にサービス提供型団体では、組織リソースが多くても影響力とはほぼ無関係である。

表 6: 年間収入別福祉団体分類ごとにみる主観影響力認知

	地方 割合			地方 N		
	サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型
	1000万未満	34.2%	53.9%	64.1%	79	178
1000～4999万円	41.2%	67.7%	71.4%	17	31	70
5000～9999万円	.0%	80.0%	90.9%	2	5	11
1億円以上	.0%	75.0%	50.0%	1	4	6
合計	34.3%	56.9%	67.6%	99	218	204

注: 表中の%は、主観影響力認知の「ある程度強い」「かなり強い」「非常に強い」の割合の合計

表 7: 個人会員数別福祉団体分類ごとにみる主観影響力認知

	地方 割合			地方 N		
	サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型
	100人未満	33.9%	46.4%	49.1%	62	56
100～499人	40.7%	57.4%	55.6%	27	61	36
500～999人	37.5%	59.1%	58.3%	8	22	12
1000人以上	41.2%	61.6%	75.0%	34	86	128
合計	37.4%	56.4%	64.9%	131	225	231

注: 表中の%は、主観影響力認知の「ある程度強い」「かなり強い」「非常に強い」の割合の合計

4-2. 政治アクターとの接触と影響力

団体の影響力と政治エリートとの関係はどのようなものなのであろうか。ここでは相互作用仮説とバイアス構造化仮説の前提となる政治エリートに対するアクセス可能性の検討を行ないたい。

なお、以下の表で網掛けは、サービス提供型、アドボカシー型、融合型の間で、影響力有無の%に最も大きな差があるカテゴリを示している。

・接触可能性と影響力（表 8）

表 8：政治アクターへの接触可能性別福祉団体類型ごとにみる主観影響力認知

		割合						N					
		地方			全国			地方			全国		
		サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型
1. 国会議員	なし	38.5%	51.5%	64.1%	25.0%	42.9%	33.3%	143	165	220	12	28	12
	あり	36.0%	64.8%	65.8%	25.0%	69.7%	64.3%	25	159	76	12	33	14
2. 中央省庁課長以上	なし	38.4%	58.4%	63.4%	26.3%	48.1%	47.1%	159	274	276	19	27	17
	あり	33.3%	56.0%	80.0%	20.0%	64.7%	55.6%	9	50	20	5	34	9
3. 地方議員	なし	33.8%	49.0%	56.8%	28.6%	59.5%	40.0%	77	100	88	7	37	10
	あり	41.8%	62.1%	67.8%	23.5%	54.2%	56.3%	91	224	208	17	24	16
4. 自治体幹部	なし	34.8%	50.9%	51.7%	20.0%	55.0%	46.7%	92	163	89	10	40	15
	あり	42.1%	65.2%	70.0%	28.6%	61.9%	54.5%	76	161	207	14	21	11
5. 自治体課長以上	なし	29.7%	37.0%	62.8%	30.8%	60.0%	38.5%	37	73	43	13	40	13
	あり	40.5%	64.1%	64.8%	18.2%	52.4%	61.5%	131	251	253	11	21	13
6. 新聞記者	なし	40.9%	55.5%	60.8%	12.5%	64.5%	36.4%	110	200	130	8	31	11
	あり	32.8%	62.1%	67.5%	31.3%	50.0%	60.0%	58	124	166	16	30	15
7. テレビ記者	なし	41.4%	54.7%	65.8%	26.3%	60.9%	46.7%	128	258	231	19	46	15
	あり	27.5%	71.2%	60.0%	20.0%	46.7%	54.5%	40	66	65	5	15	11
全体		38.1%	58.0%	64.5%	25.0%	57.4%	50.0%	168	324	296	24	61	26

注：表中の%は、主観影響力認知の「ある程度強い」「かなり強い」「非常に強い」の割合の和である

まとめると、政治アクターへの接触可能性が影響力の有無に関係しやすいのは、地方レベルで活動するアドボカシー型団体、全国レベルで活動する融合型団体である。それに対して、サービス提供型団体での政治アクターへの接触可能性は影響力の有無とあまり関係しない。

・政治エリートからの相談と影響力（表 9）

政治エリートから相談受けることは、団体の正当性の程度を示す。団体の影響力が高まると考えられる。アドボカシー型と融合型では、政治エリートからの接触が団体の影響力と関連している。サービス提供型では、中央省庁や自治体からの相談に限って団体の影響力と関連している。これは福祉サービスの提供に際して行政職員と連絡をとりあう中で、団体が自らの影響力を高めている（と認識している）ことを示唆する。

表 9：政治アクターからの相談と類型別福祉団体ごとにみる主観影響力認知

		割合						N					
		地方			全国			地方			全国		
		サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型
国会議員	なし	37.1%	54.7%	64.4%	28.6%	40.0%	45.5%	143	243	261	21	35	22
	あり	33.3%	74.4%	66.7%	.0%	78.9%	100.0%	3	39	9	1	19	3
中央省庁	なし	36.1%	54.4%	63.9%	28.6%	41.2%	45.0%	144	259	263	21	34	20
	あり	100.0%	94.4%	100.0%	.0%	76.2%	80.0%	3	18	7	1	21	5
地方議員	なし	37.4%	49.3%	61.9%	31.6%	48.7%	38.9%	131	205	210	19	39	18
	あり	38.9%	79.7%	76.1%	.0%	66.7%	85.7%	18	79	67	4	12	7
自治体	なし	31.3%	42.3%	48.1%	31.6%	50.0%	44.4%	96	142	106	19	36	18
	あり	48.4%	72.9%	75.3%	.0%	60.0%	71.4%	62	155	174	4	15	7
合計		38.0%	58.2%	65.0%	26.1%	52.9%	52.0%	158	297	280	23	51	25

注：表中の%は、主観影響力認知の「ある程度強い」「かなり強い」「非常に強い」の割合の和

注：相談ありは、「ある程度」「かなり頻繁」「非常に頻繁」の割合の和

注：相談なしは「まったくない」「あまりない」の割合の和

4-3. ロビイングと影響力（表 10）

団体は様々な手段で政治や行政に対して影響力を発揮しようとする。ここでは、ロビイングから団体の影響力を検討したい。表は、各ロビイングを行う際に使用する手段の有無と自己影響力の割合を示したものである。ロビイング活動が影響力の有無と関係するのは、アドボカシー型団体と融合型団体においてである。特に、全国レベ

ルで活動するアドボカシー型団体と融合型団体は、中央レベルの政治エリート（与党、野党、中央省庁）と接触することで、自己の主張や要求を伝え、自己影響力を高めていると考えられる。融合型団体では、集会等を通して社会におけるリソースを動員し、影響力を高めている可能性も高い。

その一方、サービス提供型団体では、ロビイング活動が影響力の発揮につながっていなかった。むしろ、自己影響力の低さがロビイングを誘引している可能性が高い。ロビイングが政治的影響力につながるかどうかは、団体の活動目的に応じて変わるのである。

表 10：ロビイング活動別福祉団体類型ごとにみる主観影響力認知

		割合						N					
		地方			全国			地方			全国		
		サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型	サービス提供型	アドボカシー型	融合型
与党と接触	なし	35.9%	56.3%	63.1%	33.3%	33.3%	47.4%	131	215	236	18	27	19
	あり	40.0%	69.1%	81.0%	.0%	88.9%	66.7%	5	55	21	1	18	3
野党と接触	なし	36.8%	54.8%	64.1%	33.3%	42.4%	50.0%	133	219	237	18	33	20
	あり	.0%	76.6%	70.0%	.0%	91.7%	50.0%	2	47	20	1	12	2
中央省庁と接触	なし	35.9%	56.4%	63.1%	29.4%	33.3%	41.2%	131	236	244	17	21	17
	あり	40.0%	77.4%	91.7%	50.0%	73.1%	83.3%	5	31	12	2	26	6
自治体と接触	なし	33.3%	38.3%	56.0%	30.8%	50.0%	42.9%	81	115	91	13	32	14
	あり	40.4%	73.9%	68.6%	33.3%	71.4%	60.0%	57	165	169	6	14	10
発言力をもつ人と接触	なし	36.3%	52.6%	62.9%	35.3%	50.0%	50.0%	124	209	213	17	34	18
	あり	38.5%	78.3%	74.4%	.0%	72.7%	60.0%	13	60	43	2	11	5
法案作成の支援	なし	36.4%	56.3%	62.4%	27.8%	48.6%	50.0%	129	240	234	18	37	22
	あり	33.3%	84.0%	86.4%	100.0%	88.9%	100.0%	6	25	22	1	9	1
専門知識等の提供	なし	34.2%	51.1%	59.8%	38.5%	44.4%	37.5%	114	188	174	13	27	16
	あり	45.5%	78.1%	75.3%	16.7%	73.7%	85.7%	22	73	81	6	19	7
パブリック・コメント	なし	37.5%	52.6%	62.1%	31.3%	46.7%	42.1%	128	211	206	16	30	19
	あり	.0%	79.2%	80.4%	33.3%	75.0%	100.0%	6	53	46	3	16	4
会員による働きかけ	なし	36.7%	54.1%	64.3%	29.4%	51.4%	50.0%	128	207	224	17	35	20
	あり	25.0%	76.3%	67.7%	50.0%	63.6%	33.3%	8	59	31	2	11	3
請願	なし	37.1%	52.2%	64.6%	26.7%	40.7%	42.1%	124	161	198	15	27	19
	あり	30.8%	68.4%	64.4%	33.3%	75.0%	100.0%	13	114	59	3	20	4
集会	なし	37.1%	52.0%	64.6%	28.6%	51.6%	45.0%	124	175	198	14	31	20
	あり	25.0%	71.4%	63.2%	40.0%	60.0%	100.0%	12	98	57	5	15	3
直接行動	なし	36.6%	57.1%	65.1%	33.3%	54.8%	50.0%	134	233	241	18	42	22
	あり	.0%	72.7%	57.1%	.0%	50.0%	100.0%	1	33	14	1	4	1
マスメディアへの情報提供	なし	37.0%	53.3%	62.4%	38.5%	50.0%	41.2%	119	197	197	13	32	17
	あり	29.4%	71.8%	71.4%	16.7%	66.7%	71.4%	17	71	56	6	15	7
記者会見	なし	36.8%	57.4%	63.6%	35.3%	51.4%	52.4%	133	244	242	17	37	21
	あり	.0%	75.0%	84.6%	.0%	66.7%	50.0%	2	20	13	2	9	2
意見交換	なし	36.9%	56.5%	63.7%	33.3%	48.8%	52.4%	130	237	237	15	41	21
	あり	20.0%	75.9%	81.3%	25.0%	100.0%	50.0%	5	29	16	4	5	2
他団体との連合	なし	37.9%	51.7%	63.7%	35.3%	53.6%	45.0%	124	178	201	17	28	20
	あり	16.7%	70.5%	66.1%	.0%	55.6%	100.0%	12	95	56	2	18	3
合計		36.0%	58.2%	64.2%	31.6%	54.3%	52.2%	136	273	257	19	46	23

注：表中の%は、主観影響力認知の「ある程度強い」「かなり強い」「非常に強い」の割合の和

注：各ロビイングの「あり」は、「ある程度」「かなり頻繁」「非常に頻繁」の割合の和

注：各ロビイングの「なし」は「まったくない」「あまりない」の割合の和

5. 福祉分野で何が生じたか

では、1990年代の福祉制度改革の中で、各団体類型にはどのような変化が生じてきたのだろうか。設立年と政治エリートとの関係という2つの観点からみていく。

・設立年（表 11）

地方では、平成以降に設立された団体が多い。その中でアドボカシー型のみ、昭和以前に設立された団体が

多くなっている。福祉制度改革による「福祉の多元化」を背景として、融合型も含めたサービス提供を目的とする団体の増加が、福祉分野の拡大に寄与していることがうかがえる。一方、全国で平成以降に設立された団体の割合が高いのは、融合型である。サービス提供型とアドボカシー型では、それぞれ昭和50年代、昭和40年代に設立された団体が多い。サービス提供とアドボカシーの両方を活動目的とする融合型団体の存在が、全国レベルで活動する福祉団体の活性化につながっているものと考えられる。

表 11：団体類型別設立年

		設立年（明、大、昭、平）										N
		1 明治・明治以前（～1911年）	2 大正（1912～1925年）	3 昭和初期（1926～1935年）	4 戦時・戦中（1936～1945年）	5 昭和20年代（1946～1955年）	6 昭和30年代（1956～1965年）	7 昭和40年代（1966～1975年）	8 昭和50年代（1976～1985年）	9 昭和・平成時代（1986～1995年）	10 平成（1996年～）	
地方	サービス提供型	.6%	.0%	.0%	1.2%	6.6%	6.0%	9.0%	16.9%	18.7%	41.0%	166
	アドボカシー型	.6%	.6%	1.6%	.6%	18.4%	16.9%	16.6%	14.1%	13.4%	17.2%	320
	融合型	1.4%	.0%	.7%	.7%	12.2%	7.1%	17.3%	11.9%	16.3%	32.5%	295
	その他	2.9%	1.0%	1.0%	1.0%	13.0%	15.9%	13.0%	13.5%	14.0%	24.6%	207
全国	サービス提供型	4.2%	4.2%	.0%	.0%	.0%	8.3%	16.7%	41.7%	16.7%	8.3%	24
	アドボカシー型	3.3%	3.3%	3.3%	.0%	16.7%	15.0%	30.0%	6.7%	10.0%	11.7%	60
	融合型	.0%	.0%	.0%	.0%	7.7%	23.1%	15.4%	3.8%	23.1%	26.9%	26
	その他	1.9%	.0%	.0%	3.8%	5.8%	30.8%	21.2%	7.7%	17.3%	11.5%	52

・政治エリートへの働きかけの変化（表 12）

「10年前」に関するリコール質問を利用して検討していく。

表 12：団体類型別政治アクターへの直接的働きかけの時系列変化

		割合								N							
		中央省庁幹		中央省庁課		自治体幹部		自治体課長		中央省庁幹		中央省庁課		自治体幹部		自治体課長	
		10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在
地方	サービス提供型	1.2%	1.5%	2.4%	3.0%	47.8%	45.0%	67.4%	78.4%	82	135	82	134	92	149	95	162
	アドボカシー型	8.6%	6.5%	12.0%	8.9%	46.5%	48.2%	72.1%	78.3%	197	247	200	248	226	278	247	304
	融合型	4.1%	2.8%	4.1%	2.8%	66.7%	61.4%	83.9%	85.0%	170	251	170	251	186	280	193	287
	その他	3.3%	1.7%	4.2%	1.8%	34.1%	33.3%	54.1%	59.1%	120	172	119	171	129	183	135	193
	合計	5.1%	3.5%	6.7%	4.5%	50.1%	48.8%	71.2%	76.4%	569	805	571	804	633	890	670	946
全国	サービス提供型	5.6%	5.0%	5.6%	.0%	35.0%	31.8%	42.9%	47.8%	18	20	18	20	20	22	21	23
	アドボカシー型	25.6%	27.7%	37.2%	49.1%	21.6%	27.7%	25.0%	37.0%	39	47	43	53	37	47	36	46
	融合型	5.6%	12.5%	16.7%	20.8%	33.3%	41.7%	33.3%	48.0%	18	24	18	24	18	24	18	25
	その他	5.9%	7.7%	11.8%	17.5%	22.2%	31.0%	28.9%	40.9%	34	39	34	40	36	42	38	44
	合計	12.8%	15.4%	21.2%	27.7%	26.1%	31.9%	31.0%	42.0%	109	130	113	137	111	135	113	138

注：表中の％は、各アクターへの直接的働きかけが「ある程度」「かなり頻繁」「非常に頻繁」と回答した団体の割合の和

①全般に増加幅は10ポイント未満であり、大きな変化はない。

②その中で、全国レベルで活動する融合型団体では、15～20ポイント程度の減少がみられるが、サンプル数が少ないため確定的なことは言えない。

→総じて、大きな変化はない。

・政治エリートからの相談における変化

表 13：団体類型別政治エリートからの相談

		割合								N							
		国会議員		中央省庁		地方議員		自治体		国会議員		中央省庁		地方議員		自治体	
		10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在	10年前	現在
地方	サービス提供型	1.1%	2.0%	1.1%	2.0%	8.9%	11.8%	33.3%	38.9%	89	150	89	151	90	153	96	162
	アドボカシー型	13.3%	13.8%	4.5%	6.5%	24.3%	27.7%	43.9%	52.3%	226	283	222	278	230	285	239	298
	融合型	4.9%	3.3%	2.7%	2.6%	18.5%	24.1%	56.5%	61.9%	182	271	182	271	184	278	186	281
	その他	5.5%	3.9%	2.4%	2.2%	7.1%	11.0%	31.3%	38.8%	127	179	126	179	127	182	134	188
	合計	7.5%	6.6%	3.1%	3.6%	17.0%	20.5%	43.4%	50.2%	624	883	619	879	631	898	655	929
全国	サービス提供型	10.0%	4.5%	5.0%	4.5%	19.0%	17.4%	14.3%	17.4%	20	22	20	22	21	23	21	23
	アドボカシー型	27.7%	34.5%	33.3%	39.3%	14.0%	23.1%	18.6%	28.8%	47	55	48	56	43	52	43	52
	融合型	5.6%	12.0%	16.7%	20.0%	11.1%	28.0%	16.7%	28.0%	18	25	18	25	18	25	18	25
	その他	10.5%	11.1%	10.8%	13.6%	7.9%	13.3%	21.1%	24.4%	38	45	37	44	38	45	38	45
	合計	16.3%	19.0%	19.5%	23.1%	12.5%	20.0%	18.3%	25.5%	123	147	123	147	120	145	120	145

注：表中の％は、各政治アクターからの相談が「ある程度」「かなり頻繁」「非常に頻繁」と回答した団体の割合の和

サービス提供型ではほとんど変化がない。その一方、アドボカシー型と融合型で増加傾向にある。

⇒1990年代以降に活性化した福祉団体の内部では、複線的な変化が生じている可能性が高い。地方ではサービス提供型の福祉団体が多数誕生した。全国では、アドボカシー活動も行う融合型団体が多数誕生した。しかし、政治エリートとの関係で変化が生じているのは、アドボカシー型団体や融合型団体である。総じて、サービス提供型団体の登場を契機に福祉分野全体が拡大する中で、アドボカシー活動を行う福祉団体の影響力が拡大しているのではなかろうか。

5. まとめ

日本における福祉団体の興隆を支えているのは、単にサービス提供型の福祉団体ではなくアドボカシー型の福祉団体である可能性が示唆された。アドボカシー型の福祉団体は、政治エリートとの接触やロビイングを通して影響力を発揮している。逆にサービス提供型団体では、政治的影響力を持たないがゆえにマスメディアを中心とした働きかけを行っている。サービス提供型団体が数多く誕生する中で、政治エリートからの接触をより受けるようになっているものアドボカシー活動を行う福祉団体である。

現代における利益団体政治をより理解するために、福祉団体のみならず他の団体分類においても団体内部の多様性に注目していく必要がある。

参考文献

- 秋山仁（2007）「野宿生活者問題の今日的課題都自立支援」『社会福祉研究第100号』鉄道弘済会
- 久保慶明（2012）「NPOによる市民社会の補完と開拓」辻中豊・坂本治也・山本英弘編著『現代日本のNPO政治』木鐸社
- 須田木綿子（2011）『対人サービスの民営化—行政—営利—非営利の境界線—』東信堂
- 辻中豊・森裕城編著（2010）『現代社会集団の政治機能』木鐸社
- 野沢和弘（2007）「市民は政治を変えられるか？—議会と福祉を考える—」『社会福祉研究第98号』鉄道弘済会